

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社
コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 直樹
(氏名) 岡本 富男
配当支払開始予定日

TEL 079-266-1200
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,443	9.5	467	363.2	544	207.3	411	301.6
26年3月期	12,277	8.1	100	224.2	177	23.6	102	△13.0

(注) 包括利益 27年3月期 631百万円 (101.8%) 26年3月期 312百万円 (26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.61	—	6.5	4.4	3.5
26年3月期	11.35	—	1.7	1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,986	6,555	50.5	726.96
26年3月期	11,828	6,113	51.7	677.74

(参考) 自己資本 27年3月期 6,555百万円 26年3月期 6,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	646	△483	453	1,948
26年3月期	479	△211	△297	1,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	44.1	0.8
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	11.0	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△0.4	280	21.5	300	8.2	200	17.0	22.18
通期	13,650	1.5	600	28.3	650	19.4	430	4.5	47.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,143,200 株	26年3月期	9,143,200 株
27年3月期	125,973 株	26年3月期	122,746 株
27年3月期	9,018,901 株	26年3月期	9,020,454 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、[添付資料]2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済再生と財政再建に向けた取り組みや、日銀の金融緩和策を背景に、円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は消費増税後の落ち込みから抜け出しつつありますが、物価上昇に伴う実質所得の減少を背景に回復の動きはもたつき、円安による輸入コストの上昇および新興国の景気減速などの要因もあり、企業収益は改善が見られるものの、本格的な景気回復までには至りませんでした。

当社グループにおいては、企業収益の改善により設備投資は底堅く推移し、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータ等の受注が増加いたしました。しかしながら利益面においては、円安による輸入材料の高騰が、コストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで、顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。具体的には、インダクションモータの高効率規制に対応した高効率モータの量産化に取り組み、受注拡大に努めてまいりました。また、円安による輸入コストの上昇分を販売価格に転嫁すべく、価格交渉を行うとともに、生産性の向上や幅広い原価低減を進め業績向上に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は134億43百万円（前期比109.5%）、営業利益は4億67百万円（同463.2%）、経常利益は5億44百万円（同307.3%）となりました。また、当期純利益は4億11百万円（同401.6%）となりました。

(次期の見通し)

今後の業績見通しといたしまして、所得雇用環境の改善が持続し、原油安や株高に伴うプラス効果の影響や各種政策の推進もあり、景気は堅調に推移することが期待されますが、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとして残り、依然として楽観視できない状況が続くものと考えられます。

当社グループにおいては、インダクションモータの高効率規制をチャンスと捉え、他社製品との比較優位性を強みとした営業活動や、市場が求める省エネルギー商品の提案で企業競争力の強化を図ってまいります。また部品加工の内製化や効率化を進め業績向上に努めてまいります。

以上のような取り組みにより、次期の売上高は136億50百万円（前期比101.5%）、営業利益は6億円（同128.3%）、経常利益は6億50百万円（同119.4%）、当期純利益は4億30百万円（同104.5%）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億57百万円増加し、129億86百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ8億37百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が4億84百万円減少した一方、現金及び預金が6億84百万円、電子記録債権が6億63百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億20百万円増加しております。これは主に有形固定資産が3億42百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ7億16百万円増加しております。これは主に借入金が5億59百万円、退職給付に係る負債が1億77百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ4億41百万円増加しております。これは主に利益剰余金が2億22百万円、為替換算調整勘定が1億52百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億4百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億46百万円（前年同期は4億79百万円の収入）となりました。これは主に3億93百万円の仕入債務の減少等の減少要因があったものの、5億29百万円の税金等調整前当期純利益の計上、4億97百万円の減価償却費の計上等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億83百万円（前年同期は2億11百万円の支出）となりました。これは主に1億25百万円の投資有価証券の売却等の増加要因があったものの、5億73百万円の有形固定資産の取得等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億53百万円（前年同期は2億97百万円の支出）となりました。これは主に59百万円のリース債務の返済、45百万円の配当金の支払等の減少要因があったものの、5億59百万円の長期借入金の増加（純額）等の増加要因があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	54.1	57.1	52.0	51.7	50.5
時価ベースの自己資本比率（%）	19.4	21.3	15.0	15.3	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	218.1	280.7	268.5	278.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	61.9	53.8	47.2	57.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主様および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績を勘案して安定配当の確保と継続を基本とするとともに、グループが成長するための有効投資および財務体質の強化に取り組んでまいります。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき年5円の配当とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、1株につき年5円の配当を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、三相電機株式会社（当社）および子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

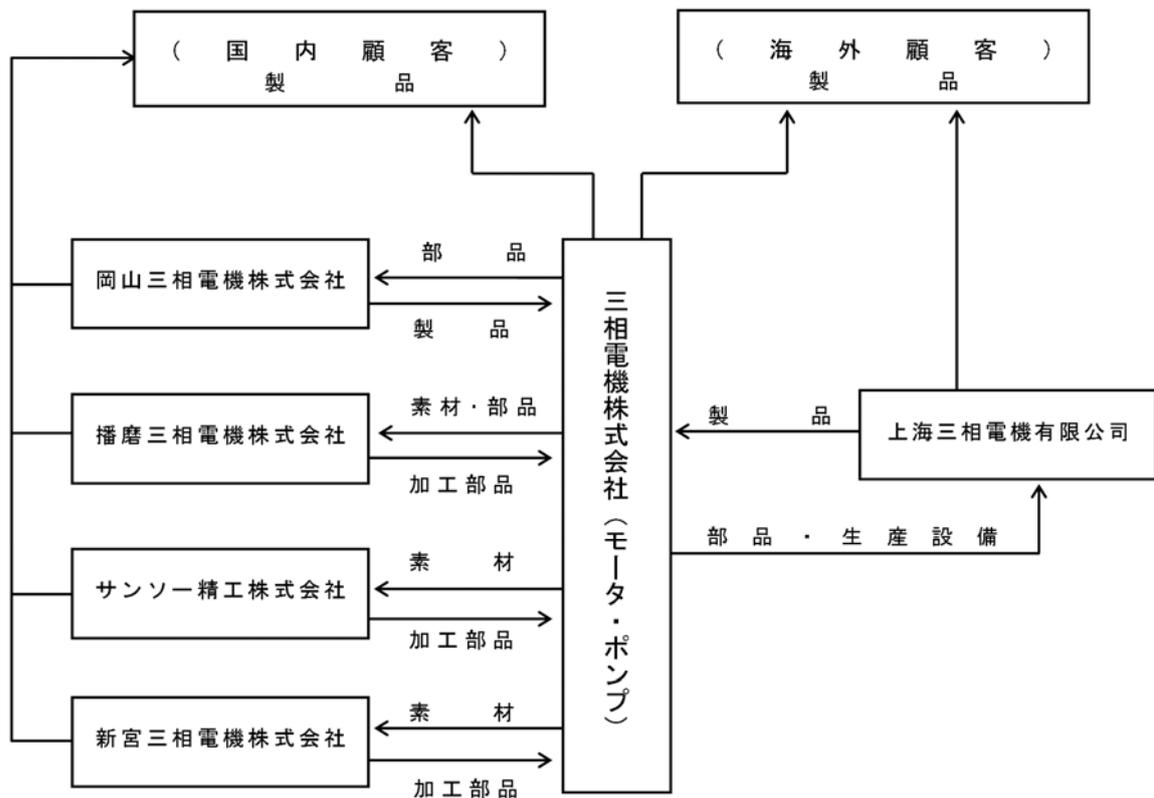
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

新宮三相電機株式会社は、モータ・ポンプに使用される部品のプレス加工および研削加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は

- ・ 社は「愛と感謝と積極性」の経営理念のもと、広く社会の繁栄に貢献する。
- ・ 更に地球環境を考え、世界の平和と豊かさに企業活動をとおり貢献する。

を経営理念としております。

この理念実現のため、当社の特長である「技術提案型」「顧客指向型」を更に伸ばし、新しい時代に適応できる経営基盤の強化に努めるとともに株主、取引先、関係業界、地域社会の皆様から信頼と尊敬される会社づくりを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大を図るとともに、企業の収益性を示す指標である売上高営業利益率5%以上を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

激動する世界経済に対応するとともに、市場が要求する環境適合商品の拡販により、中長期的な発展を目指します。また、企業活動をとおり、地球環境の保全と人々の豊かさに貢献できるよう経営基盤の強化を図り、収益力の高い事業構造への転換を進めてまいります。

具体的には、基幹事業であるモータとポンプは、低消費電力化への市場ニーズに応えた製品を開発し強化していくとともに、モータとポンプ応用製品で事業拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界景気の回復に力強さを欠く状況に加え、円安による資材調達価格の高騰が予想される厳しい経営環境の中で、顧客ニーズに対応した製品開発とタイムリーな製品供給体制が更に求められ、その上で高付加価値経営を目指した事業構造の転換が必要となっています。

対処すべき課題として、次の諸施策を積極的に展開してまいります。

- ・ 既存製品であるモータ・ポンプに付加機能を盛り込んだ新製品開発を行い、新たな顧客を創造する。
- ・ グローバルな市場マーケティングを行い自社の強みを活かせる分野へ注力することで、市場シェア拡大を図る。
- ・ 製品分類ごとに生産拠点の見直しを図り、最適地生産を行うことで、トータルコストを削減する。
- ・ 新たな生産管理システムを機能させ、お客様の要求日程に合わせたモノづくりを行い、顧客満足度を高める。
- ・ 製造技術標準を確立させ、再発不良を削減し品質を向上する。
- ・ 原材料の価格変動を軽減するために、質の高い材料をグローバルに調達する。
- ・ 地球環境を考慮した製品開発を行うとともに、環境保全の推進を行う。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,843	1,948,414
受取手形及び売掛金	4,579,140	4,094,750
電子記録債権	217,983	881,070
商品及び製品	592,377	592,850
仕掛品	901,581	767,240
原材料及び貯蔵品	206,218	235,304
繰延税金資産	82,191	120,187
その他	125,566	167,131
貸倒引当金	△52	△992
流動資産合計	7,968,850	8,805,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,638,695	3,774,025
減価償却累計額	△2,234,982	△2,349,222
建物及び構築物(純額)	1,403,712	1,424,802
機械装置及び運搬具	4,088,409	4,277,999
減価償却累計額	△3,578,798	△3,574,863
機械装置及び運搬具(純額)	509,610	703,136
工具、器具及び備品	3,188,358	3,349,225
減価償却累計額	△2,970,407	△3,054,255
工具、器具及び備品(純額)	217,950	294,970
土地	528,886	566,821
リース資産	360,498	369,420
減価償却累計額	△106,622	△163,185
リース資産(純額)	253,876	206,234
建設仮勘定	19,541	79,759
有形固定資産合計	2,933,577	3,275,724
無形固定資産		
その他	82,529	84,730
無形固定資産合計	82,529	84,730
投資その他の資産		
投資有価証券	807,088	776,740
繰延税金資産	6,639	5,290
その他	33,454	41,670
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	843,882	820,401
固定資産合計	3,859,990	4,180,856
資産合計	11,828,840	12,986,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,047	2,353,962
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	406,132
未払費用	270,273	277,745
未払法人税等	56,438	51,473
その他	357,068	680,196
流動負債合計	3,950,884	4,160,110
固定負債		
長期借入金	438,514	785,854
リース債務	206,774	157,177
繰延税金負債	24,943	80,802
製品補償引当金	36,544	14,500
退職給付に係る負債	1,004,719	1,182,357
負ののれん	27,982	25,830
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,764,468	2,271,511
負債合計	5,715,353	6,431,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,204,989	3,427,904
自己株式	△39,386	△40,544
株主資本合計	5,863,099	6,084,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,660	78,403
繰延ヘッジ損益	-	19,148
為替換算調整勘定	290,021	442,246
退職給付に係る調整累計額	△69,293	△69,463
その他の包括利益累計額合計	250,387	470,334
純資産合計	6,113,487	6,555,191
負債純資産合計	11,828,840	12,986,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,277,948	13,443,241
売上原価	10,612,010	11,287,216
売上総利益	1,665,937	2,156,025
販売費及び一般管理費	1,564,949	1,688,246
営業利益	100,988	467,778
営業外収益		
受取利息	3,196	6,530
受取配当金	42,034	62,280
為替差益	—	729
投資有価証券売却益	37,738	5,995
負ののれん償却額	2,152	2,152
その他	13,477	18,276
営業外収益合計	98,599	95,965
営業外費用		
支払利息	10,340	11,260
投資有価証券評価損	3,967	6,390
為替差損	5,159	—
支払手数料	2,972	1,650
営業外費用合計	22,439	19,300
経常利益	177,148	544,443
特別利益		
固定資産売却益	2,801	33
特別利益合計	2,801	33
特別損失		
固定資産除却損	4,381	14,990
特別損失合計	4,381	14,990
税金等調整前当期純利益	175,568	529,486
法人税、住民税及び事業税	79,170	128,896
法人税等調整額	△6,018	△10,737
法人税等合計	73,152	118,158
当期純利益	102,416	411,327

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	102,416	411,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,739	48,743
繰延ヘッジ損益	—	19,148
為替換算調整勘定	199,671	152,225
退職給付に係る調整額	—	△170
その他の包括利益合計	210,411	219,946
包括利益	312,827	631,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,147,675	△39,386	5,805,786
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	871,600	1,825,897	3,147,675	△39,386	5,805,786
当期変動額					
剰余金の配当			△45,102		△45,102
当期純利益			102,416		102,416
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	57,313	—	57,313
当期末残高	871,600	1,825,897	3,204,989	△39,386	5,863,099

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	18,920	—	90,349	—	109,270	5,915,056
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,920	—	90,349	—	109,270	5,915,056
当期変動額						
剰余金の配当						△45,102
当期純利益						102,416
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,739	—	199,671	△69,293	141,117	141,117
当期変動額合計	10,739	—	199,671	△69,293	141,117	198,431
当期末残高	29,660	—	290,021	△69,293	250,387	6,113,487

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,204,989	△39,386	5,863,099
会計方針の変更による累積的影響額			△143,310		△143,310
会計方針の変更を反映した当期首残高	871,600	1,825,897	3,061,678	△39,386	5,719,789
当期変動額					
剰余金の配当			△45,102		△45,102
当期純利益			411,327		411,327
自己株式の取得				△1,158	△1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	366,225	△1,158	365,067
当期末残高	871,600	1,825,897	3,427,904	△40,544	6,084,856

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,660	—	290,021	△69,293	250,387	6,113,487
会計方針の変更による累積的影響額						△143,310
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,660	—	290,021	△69,293	250,387	5,970,177
当期変動額						
剰余金の配当						△45,102
当期純利益						411,327
自己株式の取得						△1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,743	19,148	152,225	△170	219,946	219,946
当期変動額合計	48,743	19,148	152,225	△170	219,946	585,014
当期末残高	78,403	19,148	442,246	△69,463	470,334	6,555,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175,568	529,486
減価償却費	459,606	497,441
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,756	940
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△14,440	△22,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,212	34,156
受取利息及び受取配当金	△45,231	△68,810
支払利息	10,340	11,260
為替差損益 (△は益)	△88,908	△42,466
固定資産売却損益 (△は益)	△2,801	△33
固定資産除却損	4,381	14,990
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,738	△5,995
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,967	6,390
売上債権の増減額 (△は増加)	△361,002	△89,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,366	153,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,224	△393,398
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,907	514
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	60,948	106,501
小計	514,491	731,663
利息及び配当金の受取額	45,304	68,944
利息の支払額	△10,167	△11,277
法人税等の支払額	△69,755	△142,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,872	646,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△310,284	△573,172
有形固定資産の売却による収入	6,857	559
無形固定資産の取得による支出	△5,435	△6,716
投資有価証券の取得による支出	△339,596	△57,162
投資有価証券の売却による収入	415,237	125,306
投資有価証券の償還による収入	21,506	16,080
その他	△211	△7,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,925	△483,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	850,000
長期借入金の返済による支出	△194,456	△290,984
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△1,158
配当金の支払額	△44,986	△45,028
リース債務の返済による支出	△58,507	△59,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,949	453,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,586	87,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,584	704,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,259	1,243,843
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,843	1,948,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、割引率の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が143,310千円増加し、利益剰余金が143,310千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	677.74円	726.96円
1株当たり当期純利益金額	11.35円	45.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	102,416	411,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,416	411,327
期中平均株式数(千株)	9,020	9,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係および賃貸等不動産関係につきましては、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成27年4月20日付「社外取締役候補者の選任および役員の変動に関するお知らせ」にて開示済み)

① 新任予定取締役

社外取締役 足立 安考 (現 日本電子材料株式会社 取締役)
取締役 藤原 範和 (現 当社執行役員 品質保証部長)

② 新任予定監査役

社外監査役 西井 博生 (現 なぎさ監査法人 代表社員)

③ 退任予定監査役

社外監査役 赤松 光弘

④ 就任予定日

平成27年6月20日